

中国上場企業向け 政府補助金は10年間で 5.3倍に増加 (2020年)

国際経済研究所主席研究員

伊藤信悟

七月一日、中国共産党設立一〇〇周年記念式典で、習近平国家主席は「強国」化への強い意志を改めて強調した。「強国」化には、科学技術、産業基盤の強化が必要不可欠である。そうした認識の下、中国政府は政策的支援を一段と強

化している。

上場企業が定期的に公表している政府補助金は増勢にある。二〇二〇年には二四四億元にまで増加している(図)。二〇一〇年対比五・三倍の規模だ。税引き前利益対比でも、一〇年の一・七%から二〇年には四・〇%に拡大している。

二〇二〇年の政府補助金支給状況を業種別に見ると、コンピュータ、通信機器、その他電子機器製造業が最も多く(二九五億元、対税引き前利益比一六・五%)、次いで自動車製造業(一六二億元、一七・八%)、電気機械・機器製造業(一四九億元、九・四%)、医薬品製造業(一〇五億元、一一・〇%)、石油・天然ガス採掘業(一〇〇億元、九・七%)となっている。

企業別では、中国最大のエネルギー・石油化学企業である中国石油化工(八六億元)、大手国有自動車メーカーの上海汽車集団(三一億元)、中国最大の鉄道車両設備メーカーの中国中車(二七億元)、米国政府の輸出規制の対象に指定された半導体メーカーの中芯国際集成電路製造(SMIC、二五億元)、液晶・有機ELパネル大手の京東方科技集団(BOE、二三億元)、電気自動車・電池製造大手のBYD(二三億元)の受給額が多い。

産業支援を一段と強める中国政府

このように、中国政府が経済安全保障上重視しているエネルギーや半導体、医薬品、戦略的新興産業に位置付けている自動車産業、海外市場開拓上重視されている鉄道設備産業などへの支援が盛んに行われている状況にある。

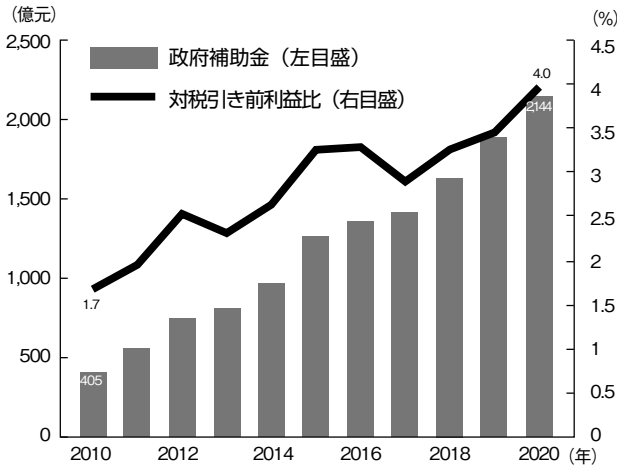
また、米国政府などが補助金的性格を持つのではないかと懸念を表明している政府系ファンド（中国語で「政府引導基金」）の規模も拡大している。投中研究院の調査によると、その規模は二〇二二年末の八〇八億元から二〇年六月末には二・一兆元に拡大しており、それが呼び水となる形で民間資金も含め、九・四兆元の投資が新興産業などに流れている。

加えて、中国政府は政策金融機関にとどまらず、商業性金融機関に対して半導体など新興産業への中長期貸出の強化を要請している。実際、二〇年半ば以降、工業向けの中長期融資残高が急増しており、二一年三月末には前年比二四・二%と二〇年代以降の最高値を記録している。かつ、重点育成対象企業に適用されている金利は総じて低い。

こうした中国政府の産業育成強化の動きを念頭に、六月のG7サミット共同声明には「有害な産業補助金」からの

保護ルール強化が盛り込まれた。一方で、米国など多くの国・地域も新型コロナウイルスや対中摩擦、半導体不足などによる供給網寸断リスクを意識し、自国の供給能力の強化に動いている。産業政策をめぐる国際ルールの再構築が求められている。

図・中国上場企業に対する政府補助金



(注) A株上場企業の「当期に非経常性収益として計上された政府補助金」の合計額。企業の経常的な経営・業務と関連があり、国家の政策・規定に照らして定額または定量を継続的に受け取っている政府補助金は含まれていない。

(出所) Windより作成。